

投資情報ウィークリー

2018年7月17日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続急伸となった。週初は米国株高を受けて急伸したものの、米国が更なる追加関税を発表すると、急反落となった。しかし、米国株の堅調に加え、為替市場で円安が進むと再び反転上昇となり、週間で809円の大幅高となった。ソフトバンクGが11連騰となるなど、日経平均採用銘柄の上昇が目立った。米国市場は、貿易摩擦懸念は意識されたものの、経済指標の好調や企業業績への期待から堅調な動きとなった。また、IT関連株の上昇を受けてNASDAQ指数約3週間ぶりに最高値を更新した。為替市場でドル円は、米国景気の堅調や追加関税発動による貿易赤字縮小観測を背景にドルが買われ、約半年ぶりに1ドル112円台後半を付けた。ユーロ円は欧州政治不安の後退を映して1ユーロ131円台後半までユーロが買われた。

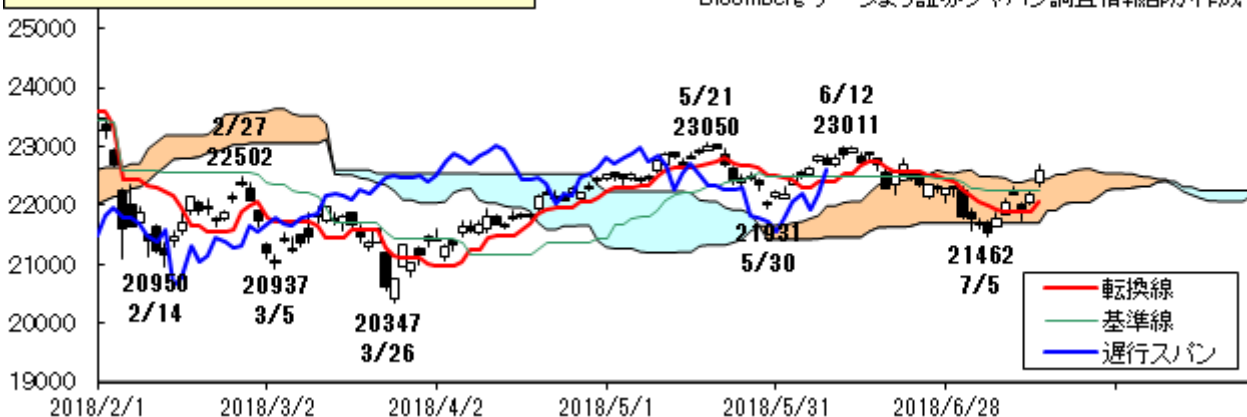
今週の東京市場は、堅調な展開となろう。米中貿易摩擦懸念はやや後退したものの、トランプ大統領の言動には引き続き警戒が必要とみられる。だが、4-6月期決算の発表が近付く中、円安により企業業績への不安は後退しつつあり、先高期待が高まろう。主力銘柄は戻り歩調が続くとみられるほか、業績好調銘柄も選別物色されよう。米国市場は経済指標や企業業績を睨みながら、概ねしっかりの展開となろう。ただ、貿易摩擦で中国の報復対応や自動車分野の関税交渉には留意する必要があるだろう。為替市場でドル円は、米経済指標や長期金利動向を睨んでドル強含みとなり、1ドル111円~114円の動きとなろう。ユーロ円は、欧州各地の政局に絡んだ動きを見極めつつ、もみ合いの展開となり、1ユーロ131円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では19日(木)に6月の貿易統計、20日(金)に6月の全国消費者物価が発表されるほか、22日(日)には通常国会が会期末を迎える。一方、海外では16日(月)に4-6月の中国GDP、6月の鉱工業生産、小売売上高、6月の米小売売上高、17日(火)に6月の米鉱工業生産、18日(水)に6月の米住宅着工、19日に6月の米景気先行指数が発表されるほか、21日(土)、22日(日)にG20財務相・中央銀行総裁会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、200日線や75日線、25日線を一気に上回ってきた。また、週足では52週線がサポートとなり、26週線や13週線も回復した。さらに、日足および週足の一目均衡表では抵抗帯の雲を上抜け、先高期待が高まっている。戻りめどは6月21日高値(22782円)や6月12日高値(23011円)、5月21日高値(23050円)などが意識されよう。一方、下値は25日線(22324円:13日現在)や日足一目均衡表の基準線(22237円:同)、200日線(22202円:同)などがめどとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★業績堅調でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、昨年10月27日の2.11倍を底に上昇に転じ、7月6日時点では3.87倍に達している。一方、個別では信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の26%に相当する546銘柄ある。株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄が多数存在する中、業績堅調な銘柄も散見され注目したい。（野坂 晃一）

表. 業績堅調でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5851	リョービ	3510	8.6	0.97	2.65	-	0.09	5.41	12.23
3099	三越伊勢丹	1341	40.2	0.9	0.89	18.8	0.11	0.74	4.56
7105	ロジスネクス	1213	14.9	2.14	0.9	34.7	0.11	5.97	16.03
2212	山パン	2766	30	1.94	0.72	19.7	0.14	8.96	17.65
6417	SANKYO	4275	38.5	1.03	3.5	17.9	0.15	0.92	7.58
9075	福山運	5560	23.2	1.16	0.89	16.1	0.19	2.57	12.58
2433	博報堂DY	1685	15	1.83	1.66	25.7	0.2	1.65	5.24
4044	セブチ	2852	18.6	0.67	1.75	32.5	0.2	13.79	15.57
5901	洋缶HD	1950	17.7	0.6	0.71	6.7	0.21	6.63	13.62
4708	りらいあ	1565	28.3	2.23	2.3	15.3	0.22	2.87	9.77
9412	スカパーJ	540	13.9	0.74	3.33	5.4	0.26	5.48	7.93
4666	パーク24	3065	33.8	5.12	2.28	9.7	0.27	1.44	6.11
2371	カカクコム	2491	30.5	15.56	1.44	10.2	0.3	7.7	18.8
2229	カルビー	4050	28.4	3.88	1.18	10	0.33	3.09	7.16
5423	東京製鉄	987	12.7	1.18	1.21	14.6	0.33	4.82	8.03
3549	クスリアオキ	8830	29.9	6.28	0.2	10.6	0.34	13.01	22.79
4091	太陽日酸	1837	19.8	2.05	1.3	7.7	0.35	9.52	12.49
9787	イオンデベ	3940	18.8	2.1	1.59	10	0.36	0.89	1.28
2492	インフォMT	1497	102.1	18.11	0.49	42.3	0.37	17.59	36.4
3964	オークネット	1879	23.2	3.07	1.38	15.5	0.38	26.99	26.54
8174	日ガス	5860	27.2	3.47	0.78	25.4	0.39	0.34	11.89
3291	飯田GHD	2192	7.1	0.89	2.82	27.9	0.4	2.32	4.72
4021	日産化	5110	26.6	4.34	1.52	5.2	0.4	0.87	9
6412	平和	2617	14.8	1.19	3.05	93.8	0.49	5.81	12.3
6952	カシオ	1817	19.4	2.16	2.2	18.4	0.5	5.29	9.58
9697	カブコン	2546	23.2	3.26	1.17	6	0.52	0.62	8.33
1951	協エクシオ	2929	14.7	1.58	2.18	7.3	0.55	1.06	3.15
5021	コスモHD	3875	5.7	1.36	1.29	5.5	0.56	1.69	2.12
7613	シークス	2400	15.3	2.12	1.12	13.3	0.56	5.89	2.99
7250	太平洋工	1615	13.5	1.07	1.73	9.1	0.6	0.67	5.3
2792	ハニーズHD	1059	14.3	0.98	1.88	30.8	0.64	4.64	2.7
6997	日ケミコン	4340	12.8	1.44	0.69	28.9	0.64	14.7	29.8
2001	日本粉	1880	16.4	0.97	1.59	19.3	0.65	1.26	6.89
2326	デジアーツ	6220	53.3	13.93	0.57	31.4	0.65	13.49	30.62
4921	ファンケル	5980	57.5	5.08	1	12.5	0.66	17.56	36.77
9983	ファストリ	49230	38.6	6.3	0.81	27.5	0.68	0.33	5.38
3694	オブティム	2780	100.7	13.11	-	24.7	0.7	5.09	8.23
4523	エーザイ	10760	53.5	5.19	1.39	11.4	0.7	32.71	49.26
9433	KDDI	3139	12.1	1.99	3.18	5.9	0.76	5.17	10.55
7513	コジマ	582	20.6	1.11	-	38.4	0.77	14.27	34.34
3657	ボールHD	2612	29	5.29	0.76	16.1	0.86	21.41	22.17
7701	島津	3275	30.1	3.6	0.79	5.1	0.86	4.78	9.92
6098	リクルート	2978	32.5	5.95	0.9	9.5	0.88	2.21	8.15
5334	特殊陶	3015	11.9	1.62	2.32	7	0.9	0.03	6.25
2809	キュービー	2895	22.8	1.82	1.31	7.2	0.93	7.35	3.79
4996	クミアイ化	875	24.3	1.19	0.91	22.2	0.93	14.54	23.32
6981	村田製	19200	22.7	2.81	1.45	48	0.93	15.58	21.46
4911	資生堂	8592	63.5	7.92	0.34	11.9	0.96	5.45	18.75
6099	エラン	2731	60.9	11.32	0.4	8.6	0.96	13.73	31.5
6965	ホトニクス	4825	38.9	4.05	0.7	16.4	0.96	5.96	11.44
4046	大阪ソーダ	3285	13.6	1.2	1.82	9.3	0.97	5.64	10.73

※指標は7/12時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カルビー(2229・東1)

前期業績は売上高が前年比 0.3%減の 2515.7 億円、営業利益が同 7.0%減の 268.2 億円。国内のスナック菓子は小麦系やコーン系・豆系スナックが不調だったものの、ポテトチップスは一部販売を休止していた商品の販売再開が寄与したほか、地域の味を再現した製品が好調。海外では北米で豆系スナックが大きく減速したものの、新規参入のインドネシアが売り上げ拡大に貢献。国内のシリアル食品は減収となったが、海外は『フルグラ』のEコマース向け販売の拡大が大きく寄与した。今期は売上高 2550 億円(前期比 1.4%増)、営業利益 295 億円(同 10.0%増)を見込む。一昨年の台風被害から回復した馬鈴薯の収量拡大で、ポテト系スナックの生産・販売拡大が可能となったうえ、北米での事業回復やインドネシアなどでの売り上げ拡大を目指す。シリアルは国内での需要喚起のほか、前期に稼働した北海道工場内の新ラインに加え、来夏には京都工場にも新ラインが稼働することから、中国市場向けの販売拡大を目指す。また、原料価格の下落が期待されているほか、米コストとの取引再開にめどがついたとも伝わっており、北米事業の回復が期待されよう。(大谷 正之)



ソニー(6758・東1)

第3次中期計画では2020年度までの3年間で営業キャッシュフロー(金融分野を除く)2兆円以上の創出、連結ROE10%以上の継続という数値目標を掲げている。この創出したキャッシュで約1兆円の設備投資を行う計画だが、うち多くを半導体事業にあてる方針。高いシェアと技術的な優位性を有するイメージセンサーが中期的に成長するとみているため。スマホの販売台数は伸び悩むことが予想されるものの、カメラの高付加価値化や進化のニーズが一段と高まっており、複眼・多眼化、センシングなどが進展しそう。また、車載やFA、セキュリティなどの新分野も積極的に取り込んでいく方針。創出したキャッシュの残りは、コンテンツIPの強化や技術の補完などの戦略投資の他、財務体質強化、株主還元などにも充当していくとみられる。なお、同社は半導体に加えて、映画、音楽、家庭用ゲームなどのコンテンツ、金融など、今後も成長が見込まれる事業を幅広く有しており、マーケットで再評価される可能性があるかとみている。第1四半期の決算発表は31日予定。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルプス電気(6770・東 1)

前期業績は売上高が前年比 13.9%増の 8583.1 億円、営業利益が同 62.0%増の 719.0 億円。電子部品事業では車載向けが自動車の電子化が加速する中、モジュール製品や通信用高周波製品、センサなどが伸び、民生用ではスマホなどのカメラ用アクチュエータが高水準を維持し、ゲーム機向けも好調。また、車載情報機器事業は技術開発力の強化や子会社の生産性向上などが奏功し、大幅な増益。物流事業ではスマホや車載関連向け電子部品の生産数量の増加が追い風となり、好調に推移した。今期は売上高 8745 億円(前期比 1.9%増)、営業利益 600 億円(同 16.6%減)を見込む。為替前提は 1ドル 107 円、1ユーロ 131 円。電子部品事業はドアモジュールやセンサ、通信ユニットなど車載向けが堅調を維持する一方、スマホ向けコンポーネント製品の減速を見込んで、減収減益の計画。車載情報機器事業ではナビゲーションが欧州、アジア、日本で増加し増収を見込むが、減価償却費の増加から営業利益は減益の見通し。物流事業は引き続き電子部品物流の好調が見込まれ、増収増益の計画。来年の経営統合で、グループ売上高 1 兆円を目指し、価値創造型企業集団への転換を図る考え。(大谷 正之)



ビックカメラ(3048)

第 3 四半期(9 月 - 5 月)業績は売上高が前年同期比 7.9%増の 6337.7 億円、営業利益が同 38.4%増の 214.9 億円となった。通期計画に対する進捗率は売上高で 75.9%(前年同期は 74.2%)、営業利益で 79.6%(同じく 71.0%)と好調に推移。品目別では連結ベースでゲームが前年同期比 33.7%増となったほか、医薬品・日用雑貨も同 30.7%と好調。主力の音響映像商品ではカメラが同 11.8%増、家電では洗濯機が同 10.1%増、パソコン本体も同 10.1%増と堅調。通期会社計画は売上高 8350 億円(前期比 5.6%増)、営業利益 270 億円(同 23.5%)で据え置かれているが、4 月からは楽天とインターネット通販「楽天ビック」をスタートしている他、新規出店効果やインバウンド需要も期待されよう。なお、6 月の全店売上はビックカメラ+コジマで前年同月比 11.4%増、ビックカメラ単体の品目別ではビデオやオーディオが好調だった音響映像商品が同 13.0%増、洗濯機、エアコン、美容家電が好調だった家電が同 11.3%増、ゲーム、医薬品が伸びたその他商品が同 15.2%増。

日本電産(6594)

今期営業利益は 1900 億円の計画。ただ、為替前提が 1ドル 100 円と足元のドル高・円安傾向などを鑑みると保守的にみえる。第 1 四半期の決算発表は 25 日予定。

ヨコオ(6800)

今期から中期経営計画を推進中で、2021 年 3 月期に売上高 635 億円(今期計画 545 億円)、営業利益 51 億円(同 36 億円)を目指している。3 年間の設備投資額は 100 億円強を計画。5G時代の到来を前に、ADAS(先進運転システム)、自動運转向けの車載アンテナの製品開発を行う電波測定サイトを建設中(9 月に竣工予定)の他、半導体の前工程用向けのプローブカードや後工程向けの回路検査用コネクタなどに注力する方針。

三菱ケミカルHD(4188)

大陽日酸が欧州の産業ガス事業を買収すると発表。50%強を出資する同社も安定的な収益貢献が期待されよう。第 1 四半期の決算発表は 31 日予定。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月16日(月)

海の日

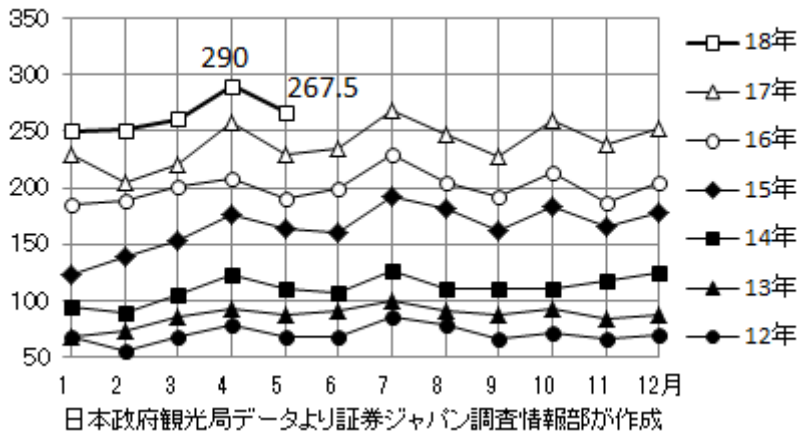
7月17日(火)

6月、上期首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

7月18日(水)

6月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

【参考】 月別 訪日外国人数(万人/月)



7月19日(木)

6月貿易統計(8:50、財務省)

6月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

経団連夏季フォーラム(20日まで、長野県軽井沢町)

7月20日(金)

6月全国消費者物価(8:30、総務省)

5月全産業活動指数(13:30、経産省)

6月粗鋼生産(14:00、鉄連)

6月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

7月22日(日)

国会会期末

<国内決算>

7月17日(火)

時間未定 【1Q】TKP<3479>

7月20日(金)

15:00~ 【1Q】東製鉄<5423>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

7月16日(月)

- 中 4～6月期中国GDP
- 中 6月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1～6月の都市部固定資産投資
- 欧 5月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 6月小売売上高
- 米 7月NY州製造業景況指数
- 米 5月企業在庫

7月17日(火)

- 中 6月70都市住宅価格
- 米 6月鉱工業生産・設備稼働率

7月18日(水)

- 欧 6月ユーロ圏消費者物価改定値
- 米 6月住宅着工
- 米 ベージュブック

7月19日(木)

- 米 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 6月景気先行指数

7月20日(金)

- 独 6月生産者物価
- 欧 5月ユーロ圏国際収支
- 休場 コロンビア(独立記念日)

7月21日(土)

G20財務相・中銀総裁会議(22日まで、ブエノスアイレス)

NY州製造業景況指数
フィラデルフィア連銀製造業景況指数

それぞれ、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀の管轄地域における製造業の景況感や経済活動を示す景気関連の経済指標です。

今後の景気動向は、ニューヨーク連銀が毎月 15日に発表する指数で方向性を見極め、フィラデルフィア連銀が第 3 木曜日に発表する指数でコンセンサスが形成され、翌月第 1 営業日に発表される ISM 製造業景気指数で数値が確認される一連の流れとなります。

日本の短観に相当する ISM 製造業景気指数が最も重要度が高く、その相関性が高いとされるフィラデルフィア連銀製造業景況指数も大きな影響力を持ちます。

＜海外決算・現地時間＞

7月16日(月)

ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ

7月17日(火)

ゴールドマン・サックス、J&J、ユナイテッドヘルス

7月18日(水)

アルコア、アメックス、IBM、イーベイ、モルガン・スタンレー

7月19日(木)

トラベラーズ、インテューイティブ、マイクロソフト、

7月20日(金)

GE

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 7 月 13 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 7 月 13 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。